

8 みんなで応援しよう！各地域の地域力再生活動

総務部自治振興課

【概要】

地域力再生プロジェクトは、「人と人がつながった温かい地域社会を築き、京都の新しい魅力・価値の創造や、より質の高い公共サービスを提供する京都府の実現」を目指して、取り組んでいます。

このプロジェクトは、行政だけが地域の魅力アップや問題解決に取り組むのではなく、地域を良くしたいと思いをもち活動されている方々と互いの目的や活動に対して理解を深め、同じ目的を達成するために協力や協働ができるのか、私たち職員側の行動や意識の持ち方が問われるものとなっています。

背景

社会情勢の変化

高度経済成長やバブル経済の崩壊といった経済状況や社会構造が大きく変化したことにより、個人のニーズが複雑多様化する一方、世帯単位の縮小や地域社会での人と人との関係が希薄化しコミュニティが弱体化したことで、地域の中で様々な問題が出てきています。



自ら気づき、自ら解決

地域課題の解決に向けては、まず地域に暮らす人たちが自ら考え、行動されることが必要です。それを行政が引っ張っていくのではなく、府民の皆さんやNPO、行政、大学等が平等で、責任ある立場で助け合い、お互いを活かしながら地域をつくっていく「共治」のシステムを一步一步、実践を通じて作り上げていく必要があります。

プロジェクト始動

そこで、京都府では「地方自治の原点は地域に」という初心にかえり、既に住民との協働を行い、地域に根ざした取組を進めている市町村との連携を強化しつつ、社会基盤の再生・創造を図るため、平成19年度から“地域力再生プロジェクト”がスタートしました。

目的

住民自治社会の実現

地域力再生活動の応援を通して、見つめ直す京都府の役割や自らの業務

取組

地域力再生元年

地域力再生元年の19年度は、様々な方から御意見をいただき、新しい視点からの事業を実施しました。

地域力再生プロジェクト支援事業交付金
地域力再生事業コンクール
地域力再生フォーラム
地域力再生プロジェクト推進会議の運営
アクションプランの策定 など

交付金制度も書面だけで採択・不採択を判断するのではなく、府職員が地域団体から直接活動内容を聞き取りをして決定するなど工夫をしています。

現場での気づき

地域団体の活動を聞き取るなかで気づいたことの一部を紹介します。

公共サービス = 行政の仕事？

普段、身近なところで接しておられるからこそ見えてくる現場の課題。その課題解決に御尽力されている姿は非常に説得力を持っていますし、多くの方がボランティアの立場で行政サービスだけでは対応しきれないことまで実践されていると、給料をもらって働いていることの意味を考えずにはいられませんでした。



また、行政職員として、職務を全うするのはもちろんですが、一府民としても地域のために何ができるのかを考え、行動することが必要であると気づかされました。

公共サービスは無料？

非常に良い取組で、地域のために御努力されている場合でも、その活動に見合った資金を確保できていないことが、多くの活動団体に見受けられます。

これまで（強制的に徴収される税金を活用することで）行政が直接的に料金を徴収することなく実施してきた公共サービスに慣れてしまった府民の方にとって、公共サービス = 「ただ」という認識が広がっているのも一因であると感じます。

社会的に意義が感じられる取組に資金が循環していく仕組みを作り上げていくことが必要であり、府民の理解を拡げていくことが求められていると感じています。

ボランティア = 「好きなことをやっている」？



結果的にボランティア的な活動にならざるを得なくても、「好きなことをやっている」と見られることが多いのも事実です。

「地域力再生活動」として取り組まれることで、京都府と目指すものが一致しているとの認識から周囲の見方も変わったという意見もいただき、少しは皆さんの活動に役立っているのかなと感じるところです。

効果

補い合う関係へ

これまで京都府では地域課題に取り組む団体と直接の関わりを持つことが少なかったのですが、互いに何を目標として活動しているのかということについて直接意見を交わすことができた結果、今後はお互いの活動を尊重しつつ長所を生かし、足りないところを補い合う関係を作っていくことが必要であると認識できました。

この関係は地域を支える市町村の協力によって実現できるものであり、地域団体や市町村職員等と意見を交わすことにより、京都府としての役割や自らの業務を見つめなおす良い機会になると思います。



P D C A サイクルを意識

事業を実施した団体には自らの業務を振り返り、今後の活動に繋げていただくために「気づきシート」の記入をお願いしました。「交付金の概算払制度の実施」「対象経費の拡大」など交付金に関する御意見はたくさんいただきましたが、「府職員と共に活動することが予想以上の効果に結びついた」「京都府への見方が完全に変わった」、「行政の方と話がしやすくなった」などうれしい御意見もいただきました。今後もプロジェクトの様々な事業を通じて地域団体と行政との壁を崩していければと思います。

現 在

セカンドステージへ

19年度事業実施するなかで見えてきたこれらの課題に対応し、

民間の力がまだまだ弱い（民民支援の必要）。

地域力再生活動を推進したり、アドバイスができる人材が不足。

個々の地域力再生活動への府職員の参加やこうした活動との協働の機会がまだまだ少ない。

個々の活動が孤立（団体同士の協働の機会が少ない）情報の共有・ネットワークができていない。

個々の活動のPR力が弱い。

活動を評価し、発展させていくサイクルが確立されていない。

20年度はセカンドステージとして地域団体の活動を様々な形で支援しています。

地域公共人財の養成講座「ふるさと京都、夢・知恵・元気わくわく塾」

中間支援組織「民間エリアセンター」の認定、運営支援

直接的交流「地域力再生リレー塾」

地域力再生活動を共同PR「コラボ博覧会」

ベストプラクティス大会「ここいちコンテスト」 ほか

振り返りと今後の課題

人と人がつながった暖かい地域社会を目指して

3億円の交付金が集まりがちですが、資金以外の支援も含めて活動を応援することで「人と人がつながった暖かい地域社会」を築いていきたいと思えます。直接、地域団体の皆さんからお話を聞き、自治振興課や各広域振興局企画振興室の職員も、その目標を達成するために、どのような支援が良いか悩みつつ、業務を進めているところです。

多くの人の力を結びあわせて

また、地域力再生プロジェクトは、直接、交付金等の業務を担当している自治振興課や各広域振興局企画振興室だけでは成り立つものではありません。地域が抱える課題や悩みは様々であり、皆さんの知識や情報が必要とされています。

担当されている業務が地域に役立つために何が必要か、地域課題を地域住民自らの力で解決してもらうためにはどうすればよいのかを日頃から考え、行動されていることでしょうか、その実現のためには、担当する業務の範囲を超えた職員間の連携も必要ですし、市町村や地域住民との連携も不可欠なことではないでしょうか。

京都府の役割や自らの業務を見つめ直す

普段はデスクワークが中心で住民の方と共に仕事をする機会が比較的少ない部署であっても、この事業を活用して地域に入り、住民ニーズに対する感度を上げていくことができます。

また、住民との対話を通じて地域に根ざした取組を進める市町村から、府職員としても学ぶところも多く、京都府の役割や自らの業務を見つめ直すきっかけとなります。

知事からも「住民と直接向き合ったときに、初めて市町村ともしっかりとした連携ができる。とにかく現場に飛び込んでいこう」と職員にエールを送られています。

様々な角度から自らの業務を見つめ直し、住民にとって必要なサービスを提供し続けられるよう意識していきたいものです。

さらに進めて

地域団体も行政もそれぞれの立場からできることには限りがあります。もっと多様な人材や情報が行き交う必要あります。その一つが各部局で進められているテーマ別プラットフォームづくりです。プラットフォームづくりには決まったものがあるわけではないのですが、課題を共有した人たちが集まり、フラットな立場でアイデアを出し合い、新しい施策をつくり出していくことが、これからの地域づくりには必要なことではないでしょうか。

交付金により応援している団体は、地域で活動されている団体のごく一部です。全ての団体と京都府が政策についての目的や思いを共有し、取り組んでいくことは難しいですが、京都府とともに取り組みたいと思う団体と協働していくきっかけになる良い機会であると思います。